



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社

コード番号 3513

URL <http://www.ik-felt.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝

問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)森下 一彦 (TEL)03(3816)1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,462	6.0	957	31.6	890	72.1	738	66.8
25年3月期	11,753	1.7	727	4.9	517	△9.0	443	△27.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,189百万円(41.6%) 25年3月期 840百万円(36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.55	—	4.2	3.4	7.7
25年3月期	16.52	—	2.6	2.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,613	18,100	68.0	675.25
25年3月期	26,193	17,357	66.3	647.12

(参考) 自己資本 26年3月期 18,100百万円 25年3月期 17,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,373	△464	△899	3,338
25年3月期	1,364	△424	△803	2,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	160	36.3	0.9
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	214	29.0	1.2
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		35.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	1.3	330	△27.4	320	△32.9	200	△47.6	7.46
通期	12,800	2.7	950	△0.8	940	5.5	600	△18.8	22.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	29,835,758 株	25年3月期	29,835,758 株
26年3月期	3,030,359 株	25年3月期	3,013,159 株
26年3月期	26,817,637 株	25年3月期	26,824,680 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,117	6.4	608	221.4	874	84.4	831	71.7
25年3月期	10,450	△0.1	189	△4.1	474	39.5	484	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	31.00	—	—
25年3月期	18.05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,126	17,207	68.5	641.93
25年3月期	24,817	16,281	65.6	606.99

(参考) 自己資本 26年3月期 17,207百万円 25年3月期 16,281百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	0.8	320	△46.3	260	△53.6	9.70
通期	11,700	5.2	740	△15.3	540	△35.0	20.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(追加情報)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が緩やかに持ち直し、企業収益に改善が見られるものの、海外景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、原材料価格が上昇するなど、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,462百万円（前期比6.0%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加に加えコスト削減対策等により、連結営業利益は957百万円（前期比31.6%増）、連結経常利益は890百万円（前期比72.1%増）となりました。また、当期純利益につきましては特別損益の良化により738百万円（前期比66.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、市場競争の激化により、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。この結果、売上高は8,512百万円（前期比3.7%増）となりました。

(北米)

抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,257百万円（前期比16.6%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしましたが、ユーロ高の影響により、売上高は1,849百万円（前期比5.2%増）となりました。

(中国)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は327百万円（前期比48.5%増）となりました。

<工業用事業>

内需は減少いたしましたが、輸出が増加したことにより、売上高は514百万円（前期比4.8%増）となりました。

次期の見通しであります。構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっております。

当社グループは、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化することで企業価値の増大に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定いたしますが、品質コスト対策の効果及び為替相場等を勘案し、売上高12,800百万円、営業利益950百万円、経常利益940百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、26,613百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,069百万円、投資有価証券が449百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が654百万円、受取手形及び売掛金が313百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ322百万円減少し、8,513百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が2,613百万円増加した一方、退職給付引当金が2,239百万円、固定負債のリース債務が365百万円、短期借入金が156百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し、18,100百万円となりました。これは主として利益剰余金が524百万円、その他有価証券評価差額金314百万円それぞれ増加した一方、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が227百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、3,338百万円(前年度末比47.1%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益890百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,168百万円などにより2,373百万円の収入(前期比1,009百万円の収入増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出447百万円などにより464百万円の支出(前期比40百万円の支出増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出405百万円、長期借入金の返済による支出260百万円などにより899百万円の支出(前期比95百万円の支出増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	58.8	63.6	66.3	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	17.9	18.1	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	3.1	2.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6	8.9	11.3	21.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

第90期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当を合わせた当期の年間配当金は、前期より2円増額の1株につき8円を予定しております。

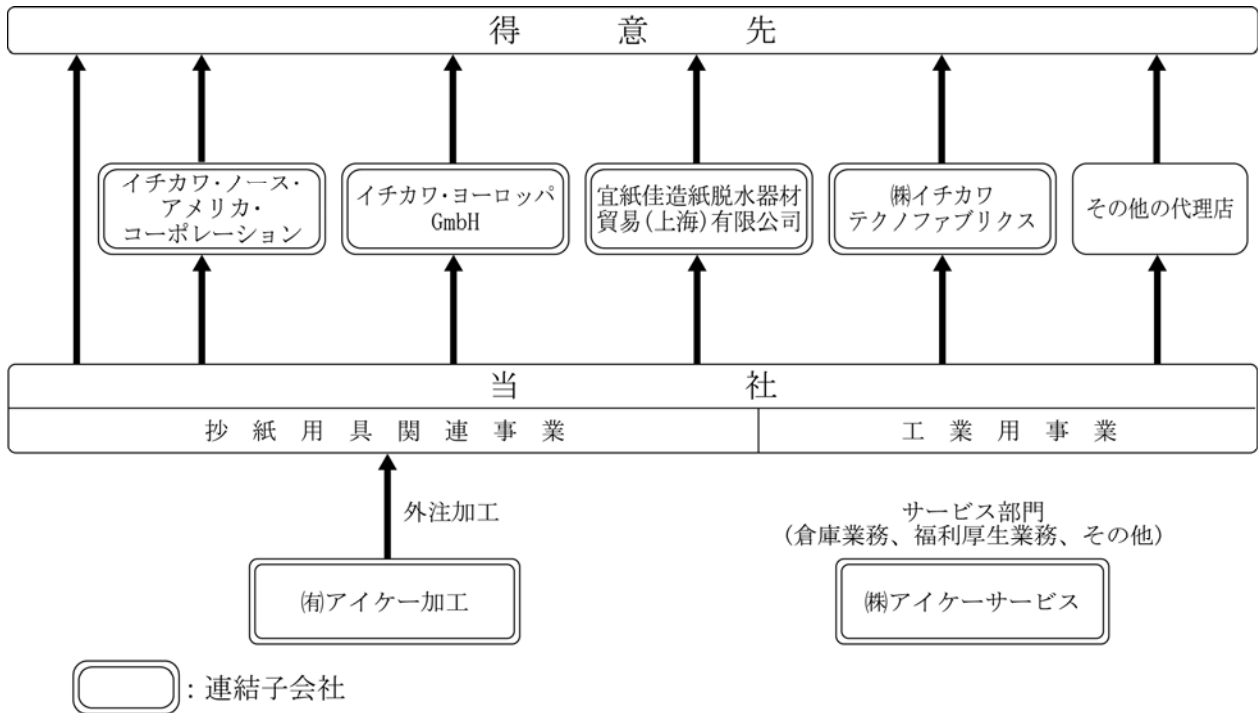
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当4円、期末配当4円、合わせて1株当たり年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
	工業用事業		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

当社グループ各社は、下記の当社経営方針を共有し、当社グループ全体の経営効率化と業績の確保に取り組んでおります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として極めて厳しい状況となっております。

当社グループは、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成25年度を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めております。

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：25円

(2) 連結売上高：125億円以上

この中期経営計画の呼称を「“New Enterprize 2015”」（略称：“NE-15”）とし、諸施策を全社的に展開しております。

“NE-15”の推進により、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化することで企業価値の増大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,524	3,338,772
受取手形及び売掛金	4,638,391	4,325,389
商品及び製品	1,986,082	1,878,833
仕掛品	964,332	875,811
原材料及び貯蔵品	365,772	379,215
繰延税金資産	224,098	242,714
その他	65,341	109,020
貸倒引当金	△2,279	△1,346
流動資産合計	10,511,264	11,148,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,907,345	6,450,259
機械装置及び運搬具(純額)	1,181,759	1,403,773
工具、器具及び備品(純額)	98,971	115,730
土地	1,896,057	1,896,057
リース資産(純額)	2,325,204	1,997,342
建設仮勘定	223,057	114,391
有形固定資産合計	12,632,395	11,977,555
無形固定資産	47,002	35,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,377,192
繰延税金資産	23,442	24,338
その他	116,378	108,474
貸倒引当金	△64,639	△57,439
投資その他の資産合計	3,003,179	3,452,566
固定資産合計	15,682,577	15,465,531
資産合計	26,193,842	26,613,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,702	562,024
短期借入金	817,379	660,548
リース債務	373,674	386,223
未払法人税等	66,623	81,392
賞与引当金	309,491	335,309
役員賞与引当金	-	13,000
その他	799,396	680,804
流動負債合計	3,026,266	2,719,301
固定負債		
長期借入金	105,000	-
リース債務	2,121,944	1,756,513
繰延税金負債	1,227,092	1,306,087
退職給付引当金	2,239,278	-
退職給付に係る負債	-	2,613,965
その他	116,849	117,624
固定負債合計	5,810,164	5,794,191
負債合計	8,836,431	8,513,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,829
利益剰余金	12,162,069	12,686,125
自己株式	△1,062,105	△1,067,103
株主資本合計	17,017,614	17,536,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,858	806,331
為替換算調整勘定	△152,061	△15,403
退職給付に係る調整累計額	-	△227,132
その他の包括利益累計額合計	339,796	563,795
純資産合計	17,357,410	18,100,450
負債純資産合計	26,193,842	26,613,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,753,344	12,462,283
売上原価	7,666,103	7,907,347
売上総利益	4,087,241	4,554,936
販売費及び一般管理費	3,359,577	3,596,976
営業利益	727,663	957,960
営業外収益		
受取利息	619	560
受取配当金	60,478	79,695
雑収入	31,206	50,268
営業外収益合計	92,304	130,524
営業外費用		
支払利息	121,777	104,395
為替差損	165,041	54,960
雑損失	15,510	38,263
営業外費用合計	302,329	197,619
経常利益	517,637	890,865
特別損失		
減損損失	1,842	-
ゴルフ会員権評価損	816	-
特別損失合計	2,659	-
税金等調整前当期純利益	514,978	890,865
法人税、住民税及び事業税	183,328	225,967
法人税等調整額	△111,372	△73,891
法人税等合計	71,955	152,076
少数株主損益調整前当期純利益	443,022	738,789
当期純利益	443,022	738,789

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,022	738,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,459	314,473
為替換算調整勘定	90,835	136,658
その他の包括利益合計	397,295	451,131
包括利益	840,317	1,189,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,317	1,189,921
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,847	11,906,951	△1,061,558	16,763,044
当期変動額					
剰余金の配当			△187,779		△187,779
当期純利益			443,022		443,022
自己株式の取得				△546	△546
従業員奨励福利基金			△125		△125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	255,117	△546	254,570
当期末残高	3,594,803	2,322,847	12,162,069	△1,062,105	17,017,614

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	185,398	△242,897	—	△57,498	16,705,545
当期変動額					
剰余金の配当					△187,779
当期純利益					443,022
自己株式の取得					△546
従業員奨励福利基金					△125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	306,459	90,835	—	397,295	397,295
当期変動額合計	306,459	90,835	—	397,295	651,865
当期末残高	491,858	△152,061	—	339,796	17,357,410

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,847	12,162,069	△1,062,105	17,017,614
当期変動額					
剰余金の配当			△214,576		△214,576
当期純利益			738,789		738,789
自己株式の処分		△18		123	105
自己株式の取得				△5,121	△5,121
従業員奨励福利基金			△157		△157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	524,055	△4,997	519,040
当期末残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	△1,067,103	17,536,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	491,858	△152,061	—	339,796	17,357,410
当期変動額					
剰余金の配当					△214,576
当期純利益					738,789
自己株式の処分					105
自己株式の取得					△5,121
従業員奨励福利基金					△157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	314,473	136,658	△227,132	223,999	223,999
当期変動額合計	314,473	136,658	△227,132	223,999	743,039
当期末残高	806,331	△15,403	△227,132	563,795	18,100,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,978	890,865
減価償却費	1,305,027	1,168,092
減損損失	1,842	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△472	△8,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,646	25,817
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	13,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,750	△2,239,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,386,833
受取利息及び受取配当金	△61,097	△80,255
支払利息	121,777	104,395
売上債権の増減額(△は増加)	△28,588	444,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,998	256,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,355	△198,192
未収入金の増減額(△は増加)	△14,966	△8,613
未払金の増減額(△は減少)	△20,206	△85,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	240	△42,494
長期未払金の増減額(△は減少)	△15,500	△220
その他	18,072	16,308
小計	1,621,649	2,643,454
利息及び配当金の受取額	61,097	80,255
利息の支払額	△121,005	△111,756
法人税等の支払額	△197,395	△238,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,345	2,373,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425,921	△447,697
無形固定資産の取得による支出	△625	△18,228
その他	1,822	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,724	△464,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,399	△20,583
長期借入金の返済による支出	△260,000	△260,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△365,107	△405,424
自己株式の売却による収入	-	105
自己株式の取得による支出	△546	△5,121
配当金の支払額	△187,716	△213,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803,972	△899,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,393	60,417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,042	1,069,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,482	2,269,524
現金及び現金同等物の期末残高	2,269,524	3,338,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産……移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは当連結会計年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。

この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が110,148千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,989千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

①一般債権

貸倒実績率により計上しています。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,613,965千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が227,132千円減少しています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産が14,089千円、繰延税金負債が4,421千円、法人税等調整額(貸方)が9,667千円それぞれ減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,182,286千円	28,158,475千円

※2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,097,459千円(帳簿価額)	1,956,964千円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	309,110千円(帳簿価額)	250,285千円(帳簿価額)
工具、器具及び備品	9,570千円(帳簿価額)	7,638千円(帳簿価額)
土地	161,710千円(帳簿価額)	161,710千円(帳簿価額)
計	2,577,850千円(帳簿価額)	2,376,598千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	410,000千円	255,000千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	260,000	105,000
長期借入金	105,000	—

※3 連結決算日満期手形

連結決算日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結決算日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	17,121千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	21,173千円	59,148千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
手数料	447,405 千円	485,488 千円
給料手当	985,195	1,007,716
運送費	527,253	535,530
賞与引当金繰入額	42,911	50,925
退職給付費用	71,687	92,449
減価償却費	94,315	71,753

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	309,755千円	356,795千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	1,842千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,009,670	3,489	—	3,013,159

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,489株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,130	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	53,649	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	—	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,013,159	17,552	352	3,030,359

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,552株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 352株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	107,285	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,269,524千円	3,338,772千円
現金及び現金同等物	2,269,524千円	3,338,772千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパ GmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「抄紙用具関連事業(日本)」のセグメント利益が66,996千円、「工業用事業」のセグメント利益が12千円それぞれ増加し、セグメント利益の調整額が11,980千円減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,205,532	1,078,450	1,757,511	220,814	491,035	11,753,344	—	11,753,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,986,911	—	—	221,144	14,810	2,222,867	△2,222,867	—
計	10,192,443	1,078,450	1,757,511	441,959	505,846	13,976,211	△2,222,867	11,753,344
セグメント利益又は 損失(△)	1,556,981	57,384	166,646	46,850	△171	1,827,691	△1,100,027	727,663
セグメント資産	18,507,675	1,056,786	860,743	174,639	646,436	21,246,282	4,947,560	26,193,842
その他の項目								
減価償却費	1,135,422	11,422	2,884	2,274	16,028	1,168,031	136,995	1,305,027
減損損失	—	—	—	—	1,842	1,842	—	1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371,091	7,992	1,334	1,086	—	381,504	12,746	394,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,100,027千円には、セグメント間消去△29,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,303,982千円、棚卸資産の調整額△62,814千円、為替レート差額300,354千円、貸倒引当金の修正等△4,126千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,947,560千円には、セグメント間消去△731,253千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,738,861千円、棚卸資産の調整△107,509千円、貸倒引当金の修正等47,461千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額136,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,512,993	1,257,475	1,849,519	327,840	514,454	12,462,283	—	12,462,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,327,838	—	—	277,198	21,326	2,626,363	△2,626,363	—
計	10,840,832	1,257,475	1,849,519	605,039	535,780	15,088,646	△2,626,363	12,462,283
セグメント利益又は損失 (△)	2,262,975	83,143	158,103	49,890	△33,736	2,520,375	△1,562,415	957,960
セグメント資産	17,253,395	1,189,914	957,381	224,988	595,811	20,221,492	6,392,450	26,613,943
その他の項目								
減価償却費	1,025,846	10,877	3,642	2,199	13,876	1,056,443	111,649	1,168,092
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,241	8,216	1,096	3,421	—	355,976	187,857	543,833

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,562,415千円には、セグメント間消去△157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,401,415千円、棚卸資産の調整額△264,685千円、為替レート差額108,115千円、貸倒引当金の修正等△4,272千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,392,450千円には、セグメント間消去△808,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,373,688千円、棚卸資産の調整△235,126千円、貸倒引当金の修正等61,940千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額111,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額187,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	647.12円	675.25円
1株当たり当期純利益金額	16.52円	27.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	443,022千円	738,789千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	443,022千円	738,789千円
普通株式の期中平均株式数	26,824千株	26,817千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	17,357,410千円	18,100,450千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	17,357,410千円	18,100,450千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	26,822千株	26,805千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,127	2,766,821
受取手形	307,567	479,255
売掛金	4,257,006	3,634,085
商品及び製品	1,294,078	1,217,443
仕掛品	964,332	874,334
原材料及び貯蔵品	365,772	379,215
前払費用	2,903	4,282
繰延税金資産	152,337	151,837
その他	40,692	47,200
貸倒引当金	△3,153	△908
流動資産合計	9,027,664	9,553,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,714,529	6,270,334
構築物	192,815	179,925
機械及び装置	1,172,323	1,396,328
車両運搬具	2,388	2,339
工具、器具及び備品	86,276	101,726
土地	1,896,057	1,896,057
リース資産	2,325,204	1,997,342
建設仮勘定	223,057	114,391
有形固定資産合計	12,612,652	11,958,445
無形固定資産		
ソフトウェア	27,417	22,820
リース資産	8,376	6,106
電話加入権	9,448	5,146
その他	183	148
無形固定資産合計	45,426	34,221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,927,998	3,377,192
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	8,352	855
会員権	88,218	88,188
その他	6,058	5,985
貸倒引当金	△54,522	△47,043
投資その他の資産合計	3,131,514	3,580,588
固定資産合計	15,789,593	15,573,256
資産合計	24,817,257	25,126,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	719,721	559,808
短期借入金	620,000	465,000
リース債務	373,674	386,223
未払金	658,793	564,191
未払費用	29,660	31,022
未払法人税等	32,939	62,366
賞与引当金	274,041	299,409
役員賞与引当金	-	13,000
その他	73,915	32,332
流動負債合計	2,782,745	2,413,354
固定負債		
長期借入金	105,000	-
長期末払金	67,175	66,955
リース債務	2,121,944	1,756,513
資産除去債務	49,674	50,669
繰延税金負債	1,226,960	1,306,087
退職給付引当金	2,182,699	2,326,000
固定負債合計	5,753,454	5,506,226
負債合計	8,536,199	7,919,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	809	790
資本剰余金合計	2,322,847	2,322,829
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,759,516	1,670,192
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,231,683	3,937,736
利益剰余金合計	10,933,654	11,550,383
自己株式	△1,062,105	△1,067,103
株主資本合計	15,789,200	16,400,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,858	806,331
評価・換算差額等合計	491,858	806,331
純資産合計	16,281,058	17,207,244
負債純資産合計	24,817,257	25,126,824

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,450,229	11,117,187
売上原価	7,575,763	7,627,983
売上総利益	2,874,466	3,489,203
販売費及び一般管理費	2,684,984	2,880,263
営業利益	189,481	608,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	274,091	294,126
為替差益	113,742	64,599
雑収入	45,094	56,099
営業外収益合計	432,928	414,825
営業外費用		
支払利息	118,953	101,398
雑損失	29,379	48,235
営業外費用合計	148,333	149,633
経常利益	474,076	874,132
特別損失		
減損損失	1,842	-
ゴルフ会員権評価損	816	-
特別損失合計	2,659	-
税引前当期純利益	471,416	874,132
法人税、住民税及び事業税	61,546	97,922
法人税等調整額	△74,227	△55,094
法人税等合計	△12,680	42,827
当期純利益	484,097	831,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,912,727	5,043,753	2,782,154	10,637,337	△1,061,558	15,493,429
当期変動額							
剰余金の配当				△187,779	△187,779		△187,779
当期純利益				484,097	484,097		484,097
自己株式の取得						△546	△546
固定資産圧縮積立金の取崩		△153,210		153,210	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△153,210	—	449,528	296,317	△546	295,770
当期末残高	898,700	1,759,516	5,043,753	3,231,683	10,933,654	△1,062,105	15,789,200

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	185,398	185,398	15,678,827
当期変動額			
剰余金の配当			△187,779
当期純利益			484,097
自己株式の取得			△546
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	306,459	306,459	306,459
当期変動額合計	306,459	306,459	602,230
当期末残高	491,858	491,858	16,281,058

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	809	2,322,847
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△18	△18
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△18	△18
当期末残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,759,516	5,043,753	3,231,683	10,933,654	△1,062,105	15,789,200
当期変動額							
剰余金の配当				△214,576	△214,576		△214,576
当期純利益				831,305	831,305		831,305
自己株式の処分						123	105
自己株式の取得						△5,121	△5,121
固定資産圧縮積立金の取崩		△89,324		89,324	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△89,324	—	706,053	616,728	△4,997	611,712
当期末残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	△1,067,103	16,400,913

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	491,858	491,858	16,281,058
当期変動額			
剰余金の配当			△214,576
当期純利益			831,305
自己株式の処分			105
自己株式の取得			△5,121
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	314,473	314,473	314,473
当期変動額合計	314,473	314,473	926,186
当期末残高	806,331	806,331	17,207,244

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品

…いずれも移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法として、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低調に推移する中で、原材料価格の上昇傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。加えて、抄紙用具市場においては品質・コスト面でのグローバル競争が益々激化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは当事業年度を起点とする中期経営計画において、今後のグローバル競争に打ち勝つ為に、品質安定と機能向上を目的とした設備投資を実施し、長期安定的に設備を稼働させ、より平準的に投下資本の回収を図ることとしました。

この設備投資方針の決定を契機に、減価償却方法の見直しを行いましたところ、当社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、今後は、設備が使用期間にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法については、定額法が、より合理的な費用配分に基づく期間損益計算を可能とするものであり、減価償却方法を変更することが妥当であると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が110,148千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,989千円増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

①一般債権

貸倒実績率により計上しています。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されています。

その結果、繰延税金資産が11,076千円、繰延税金負債が4,214千円、法人税等調整額(貸方)が6,861千円それぞれ減少しています。

役員 の 異 動 (平成 26 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役・監査役の異動

1) 取締役候補 (平成 26年 6月 27日の第 90 回定時株主総会に付議)

取締役	蛭 間 良 右	(重 任)
取締役	牛 尾 雅 孝	(重 任)
取締役	高 倉 幹 郎	(重 任)
取締役	村 松 伸 一	(重 任)
取締役	染 谷 恒	(重 任)
取締役	伊 藤 嘉 章	(重 任)

2) 監査役候補 (平成 26年 6月 27日の第 90 回定時株主総会に付議)

常勤監査役	星 利 幸	(新 任)
-------	-------	---------

3) 退任予定監査役 (平成 26年 6月 27日付)

常勤監査役	高 田 悟	
-------	-------	--

3. 執行役員 of 異動

1) 執行役員候補 (平成 26年 6月 27日の第 90回 定時株主総会後の取締役会にて選任)

執行役員	伊 藤 和	(重 任)
執行役員	安 藤 嘉 則	(重 任)
執行役員	望 月 友 博	(新 任)
執行役員	田 村 茂	(新 任)
執行役員	矢 崎 孝 信	(新 任)
執行役員	斯 波 義 和	(新 任)

2) 退任予定執行役員 (平成 26年 6月 27日付)

執行役員	佐 藤 和 光	
執行役員	星 利 幸	

4. 取締役、監査役の業務分担 (平成 26年 6 月 27 日付)

取締役	<代表取締役会長>	蛭 間 良 右
取締役 社長執行役員	<代表取締役社長>	牛 尾 雅 孝
取締役 常務執行役員	<総務管掌>	高 倉 幹 郎
取締役 常務執行役員	<営業管掌>	村 松 伸 一
取締役 常務執行役員	<生産管掌>	染 谷 恒
取締役 常務執行役員	<技術管掌 兼 知財室長>	伊 藤 嘉 章
常 勤 監 査 役		星 利 幸
監 査 役 (社外監査役)		野 崎 晃
監 査 役 (社外監査役)		鈴 木 充

5. 執行役員の業務分担 (平成 26 年 6 月 27 日付)

執 行 役 員	<岩間工場長 兼 業務室長>	伊 藤 和
執 行 役 員	<営業部長>	安 藤 嘉 則
執 行 役 員	<企画部長>	望 月 友 博
執 行 役 員	<柏工場長 兼 株式会社アイ ケーサービス取締役社長>	田 村 茂
執 行 役 員	<海外営業部長 兼 宜紙佳 造紙脱水器材貿易(上海)有 限公司総経理>	矢 崎 孝 信
執 行 役 員	<技術部長>	斯 波 義 和

以 上